

# I 予算編成方針

平成23年度当初予算は、これを「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」と「県政集中改革」の『総仕上げ予算』と位置付け、平成22年度補正予算と一体となった『15ヶ月予算』の編成を軸に、財源確保対策のこれまでの成果と更なる取組みの上に立って、加速化プランに掲げた重点事業の達成を目指し、また、公社改革の実現を図るために、最大限の予算措置を講じました。

## 平成23年度当初予算の性格

- ◆ 加速化プランと県政集中改革の『総仕上げ予算』
- ◆ 総仕上げを機動的に進めるための『15ヶ月予算』

山口県では、長期的な県政運営の指針である「やまぐち未来デザイン21」の目標達成に向けて、平成21年3月に最終の実行計画となる「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」を策定し、これに基づく諸施策の着実な推進に取り組んできました。

また、県づくりの成果を将来へとつなげていくためには、持続可能な行財政基盤を構築することが不可欠であり、加速化プランと併せて「新・県政集中改革プラン」を策定し、「財政改革」、「行政改革」、「公社改革」の3つを柱に、徹底した行財政改革を進めるとともに、加速化プランの追加・所要財源の確保に努めてきたところです。

しかしながら、加速化プランの策定以降、県政を取り巻く環境は、急激に変化しています。特に、平成20年9月のいわゆる「リーマン・ショック」がもたらした景気の長期低迷は、県内経済に今なお大きな打撃を与えています。雇用面においては、有効求人倍率が依然として0.6倍台の低い水準で推移しており、若年者の就職難が深刻な問題となっています。県財政への影響も大きく、税収の大幅な落込みにより、国の地方財政対策を通じて、借入金に依存した財政運営を余儀なくされています。

また、平成21年9月に発足した民主党を中心とする政権の下で、国の政策は大きく方針転換されました。本県においても、これとの整合を図るため、既存事業を抜本的に見直す必要が生じました。しかし、現在、国の新たな政策の多くは、将来的な財源確保に具体的な見通しがなく、今後の措置が不透明な状況となっています。

このような諸情勢の中で、加速化プランは、平成24年度に計画の終期を迎えます。従って、平成23年度は、まさに加速化プランの「総仕上げ」を果たすべき年であり、たとえ厳しい環境にはあっても、加速化プランに掲げた重点事業を一つでも多く達成し、より高い水準で実現していかなければなりません。また、県政集中改革においても、確かな成果を上げなければなりません。

このため、平成23年度当初予算については、これを加速化プランと県政集中改革の『総仕上げ予算』と位置付け、総仕上げに向けた取組みを機動的に進めるため、平成22年度の補正予算と合わせた『15ヶ月予算』の編成に全力で取り組んだところです。

## 1 加速化プランの『総仕上げ』

昨年夏に全庁を挙げて実施した「加速化プランの総点検」を踏まえ、平成23年度において優先的に取り組むべき重点事業の順位付けを明確化するとともに、成果確保の観点から、事業の一層の見直しを図り、予算の集中的・重点的な配分を行いました。

その中でも、医師不足対策の充実や耐震化の推進など、最重要課題である「くらしの安心・安全基盤の強化」に関連するものをはじめ、35人学級化の推進、「新規雇用2万人創出構想」及び「年間観光客3千万人構想」の実現、地産・地消の拡大等は、「特に優先すべき重点事業」として、所要の事業費を確保しています。

また、総仕上げに必要な財源の確保を図るため、財源確保対策本部を中心に、国の経済対策で措置された各種基金を本県の特성에応じて最大限活用するとともに、歳入・歳出の両面にわたり、財源確保対策の更なる取組みに努めました。

### 特に優先すべき重点事業

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| ▼ 医師不足等対策の充実        | ▼ 企業誘致等の推進         |
| ▼ 学校等の耐震化の推進        | ▼ 「年間観光客3千万人構想」の実現 |
| ▼ 「ハザードマップ」の整備促進    | ▼ 岩国基地民間空港の早期再開の実現 |
| ▼ 危険ため池の整備促進        | ▼ 産業廃棄物最終処分場の整備促進  |
| ▼ 35人学級化の推進         | ▼ 地産・地消の拡大         |
| ▼ 「新規雇用2万人創出構想」の実現  | ▼ 市町への権限移譲の促進      |
| ▼ 「おいでませ！山口国体」等関連事業 |                    |

## 2 県政集中改革の『総仕上げ』

「新・県政集中改革プラン」に基づく各般の取組みをさらに徹底し、予算への的確な反映を図りました。

特に、公社改革については、将来の世代に過大な財政負担を先送りすることのないよう、平成24年3月末での土地開発公社、道路公社、住宅供給公社の廃止に向けて、所要の措置を講じています。

**財政改革** → 財源確保対策、プライマリーバランス（一般分）の黒字の拡大 等

**行政改革** → 定員管理目標に基づく職員定数の削減、公の施設の見直し 等

**公社改革** → 3公社の廃止（平成24年3月末）

## 3 平成22年度補正予算と一体となった『15ヶ月予算』の編成

総仕上げに向けて、事業の進度を最大限に早め、事業成果の確実な確保を図るため、平成22年度補正予算と一体となった『15ヶ月予算』を編成し、前倒しで取り組むべき事業等は、平成22年度においても、機動的な対応と積極的な予算措置に努めました。

また、喫緊の課題である景気・雇用対策についても、国の経済対策を積極的に活用しながら、『15ヶ月予算』の編成を通じて、切れ目のない対策を実施します。